

栃木県知事と大学コンソーシアムとちぎ理事長へ提言書提出

国際化推進委員会 委員長 内藤 靖（株）テラクリエーション）



日 時：平成27年 6 月 2 日(火) 10：15～

場 所：栃木県庁 知事室

宇都宮大学 学長室

国際化推進委員会では、平成25年度～26年度における調査研究活動の成果として「オールとちぎでとちぎと世界を結ぶ人材育成」の提言書を福田富一栃木県知事と石田朋靖大学コンソーシアムとちぎ理事長へ提出した。

近年、海外留学をする日本人学生の減少、海外勤務を望まない若手社員の増加など、若者の「内向き志向」が指摘される中、チャレンジ精神にあふれ、外国語によるコミュニケーション能力を有し、柔軟な異文化対応ができる「グローバル人材」を継続的に育てていくことは、地域全体の課題であり、栃木県の更なる発展のためにも積極的に取り組むべきテーマである。

そこで、同友会としてもこれまで以上に栃木県や大学コンソーシアムとちぎが取り組むグローバル人材育成事業へ協力していくことから、具体的な施策提言として下記の2項目を挙げた。

(1) グローバル人材育成のためのプログラム及び留学支援制度の充実・強化

大学コンソーシアムとちぎが、平成26年度からスタートした「とちぎグローバル人材育成プログラム」^{*1}において、プログラムの企画と内容の充実を図り、より魅力のあるものにしていくこと。そして栃木県内全大学へ周知徹底を図り、より多くの学生が参加できるよう体制整備を期待したい。また、平成27年度からは、文部科学省の補助事業の「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム 地域人材コース」^{*2}が新たにスタートするが、国の支援期間終了後も資金支援していくこと。また、栃木県が採択されたことを内外にアピールし知名度アップにつなげて欲しい。



(2) 外国人留学生の確保と支援によるグローバル人材の育成に必要な環境づくりの推進

外国人学生が留学先を選ぶときの代表的な関心事に「住居の支援」「経済的支援」等が挙げられる。国際化推進委員会では先進地事例として大分の立命館アジア太平洋大学を視察した。そして、地域でのグローバル人材育成には、日本人学生と外国人留学生が共に学び、共に生活する環境をつくることが有効であることを確認した。よって、産学官が連携して外国人留学生を積極的に受け入れる取り組みと、栃木県で安心して勉学に励むことができる環境を確保できるよう、生活支援・就職支援に取り組んで欲しい。

そして、産学官で知恵を出し合いながら充実したものにしていくとともに、オールとちぎ体制で取り組むグローバル人材育成のための事業が今後とも発展的に展開できるよう財源の確保・拡充を図り、さらに、その育成された人材が栃木県で活躍できる仕組みを構築する等、環境整備に積極的に取り組むことをお願いしたい。



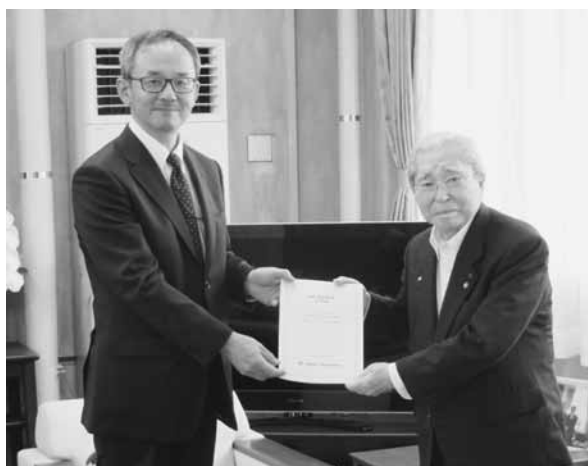
※1「とちぎグローバル人材育成プログラム」

大学コンソーシアムとちぎが栃木県の支援を受け平成26年度から実施しているプログラム。栃木県内の大学に学ぶ学生がグローバル人材育成に関する多様な科目を無料で受講することが可能。平成27年度からはプログラムの履修者を対象に「海外留学」や「海外イン

ターンシップ」への経済的支援事業も開始する予定。

※2「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース」

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」に基づき、官民が協力して海外留学を支援するために創設された「グローバル人材育成コミュニティ」に賛同する企業からの支援により、独立行政法人日本学生支援機構が"産業界を中心に社会で求められる人材"等の育成という観点から支援するのにふさわしい学生を募集し、奨学金等を支給する制度の一環。地域人材コースは平成27年度後期より新たに設置されたものであり「地域の活性化に貢献し、地域に定着するグローバル人材の育成」を目的とし、採択された地域の産学官が主体となって事業を実施するもの。



平成27年度 総会

日 時：平成27年 6 月23日(火)

15：00～20：30

会 場：ホテル東日本宇都宮



当日は、午後3時から総会を開催。その後、平成26年度表彰、平成27年度第1回講演会、意見交換会を開催した。

第一部 平成27年度総会（出席者数 79名）

【板橋筆頭代表理事 挨拶要旨】

本年1月から3月期のGDPは実質成長率1.0%、年率にして3.9%の成長率となった。明るい話題も多くなってきた日本経済であるが、個人消費や設備投資といった民需がプラスに寄与しているようだ。

県内経済も、増収増益、過去最高益といった言葉が新聞紙上にぎわしている。皆様が県内経済の牽引役となり、栃木県経済も良い方向に動き出していると感じるところではあるが、人口減少が進む中、引き続き日本経済が上昇曲線を描いていくためには、地方の活性化が欠かせない。

今月1日に開催された経済財政諮問会議においても、安倍総理から「地方創生は安倍内閣の最重要課題である」との発言があった。

地方創生が声高に叫ばれる今、官民あがての取組が求められており、我々栃木県経済同友会の役割は益々大きくなってきている。改

めて、会員ひとりひとりが栃木県の発展に貢献するのだとの気概を持って、同友会活動に取り組んでいただきたい。様々な課題に対して、これまでも増して自由闊達な議論を、そして積極的な行動をお願い申し上げる。



【審議等】

議長には、板橋筆頭代表理事が選出された。次に、出席者数の報告があり、今回の総会が成立した旨の報告がなされた。

議事の審議に入り、第1号議案「平成26年度決算について」、第2号議案「役員の選任について」は、原案通り可決された。

第2号議案可決後、総会を一時中断し、別室にて筆頭代表理事、代表理事及び専務理事を選任するための理事会が開催された。総会再開にあたり板橋議長から、筆頭代表理事には小林辰興氏が、代表理事には中津正修氏が、専務理事には五家真佐江氏が選任されたことが報告され、選任された3名から挨拶があった。

【小林新筆頭代表理事 挨拶要旨】

まず、本日をもって退任される板橋筆頭代表理事には、8年間にわたるご努力、ご苦労に対して深甚なる敬意を表したい。大いなる実績を残された板橋筆頭代表理事からバトンを引き継ぎ、身の引き締まる思いだ。

栃木県経済同友会は昭和63年の設立以来、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に資することを目的に各種の政策提言や事業活動を行ってきたが、地域社会が人口減少問題を

はじめとする様々な社会問題を抱える今、地方創生に向けて、我々の役割、使命は一層大きくなっていると感じる。

経済同友会の強みは個人の資格で入会された皆様が、政治や各産業界の利権などに縛られることなく自由闊達に行動できる点にあると考えている。今後も皆様の叡智を結集し、板橋筆頭代表理事が築いてこられた「行動する同友会」を踏襲しながら地元栃木県の発展につなげるべく、活発な議論、積極的な活動を展開できるよう、私も全身全霊で筆頭代表理事の職を全うしていく所存だ。



その後、(1)「平成26年度事業報告について」、(2)「平成27年度事業計画について」、(3)「平成27年度収支予算について」、(4)「幹事の選任について」が報告され、総会は閉会した。

第二部 平成26年度 表彰

小林表彰選考委員長から受彰者及び受彰理由の発表があり、引き続き板橋筆頭代表理事から表彰状、記念品、賞金が授与された。

受彰者及び受彰理由は以下の通り。

【優秀経営者賞】

学校法人獨協学園 獨協医科大学

学長 稲葉 憲之 氏

社会のニーズにマッチした経営戦略を実行し栃木県の医療供給体制に大きく貢献している。事業に対する真摯さと情熱が評価された。

【優秀起業家賞】

有限会社エフ・エフ・ヒライデ

取締役会長 平出 孝司 氏

革新的な方法による農業経営を実践され、農業界に新しい風を吹き込むとともに、確かな成果をあげている。チャレンジ精神と実行力が評価された。

【社会貢献活動賞】

認定NPO法人ウィメンズハウスとちぎ

代表 中村 明美 氏

女性と子どもの人権を守る事業を幅広く展開し、その活動が男女共同参画社会の形成に大きく寄与されている点が評価された。

【美しいまちづくり賞】

真岡市 門前地区

門前地区を再活性化させるべく様々な事業に取り組み成果をあげている。同地区における官民一体となったまちづくりへの取組が評価された。



第三部 平成27年度 第1回講演会

平成27年度第1回講演会が開催された。

講師、演題は以下の通り。

講 師：NPO法人グリーンバレー

理事長 大南 信也 氏

演 題：神山プロジェクト

～創造的過疎からの地方創生～

(講演詳細は別項にて)

平成27年度 第1回 講演会 「神山プロジェクト～創造的過疎からの地方創生～」

日 時：平成27年 6月23日(火)

17：00～18：30

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：130名

講 師：大南 信也 氏

(NPO法人グリーンバレー 理事長)



1953年徳島県神山町生まれ。米国スタンフォード大学院修了。過疎地域が生き残るための解決策を見いだそうと、90年代初頭よりアートや環境を柱に地域と世界をつなぎ、グローバルな視点での地域活性化を展開。ふるさとづくり有識者会議委員（内閣官房）、地域イノベーション有識者懇談会委員（総務省）、文化審議会文化政策部会委員（文化庁）、徳島大学客員教授、四国大学特認教授。

【講演要旨】

徳島県神山町という、本当に過疎の町からやって参りました、NPO法人グリーンバレーの理事長の大南信也といいます。私の本業は建設業に関連する生コンクリート製造業です。今から20数年ぐらい前に、仲間と一緒に、もうちょっと面白い町、わくわくするような町ができればいいということで、少しずつ地域づくりの活動に入っていました。現在、神山町は若い起業家の人たちがサテライトオフィス・ITベンチャー起業をやるというように、様々な現象が起きてます。そして、多くの方が視察に来ていますが、過程を見ずにそのまま模倣してもうまいかないと思います。今まで、グリーンバレーがどのように生まれてきて、今まで何をやってきて、現在何をやっている、将来は何を目指しているのか

の辺りをお話したいと思います。

～創造的過疎とは～

過疎化の現状を受け入れ、外部からの若者やクリエイティブな人材を誘致することによって人口構成を健全化させたり、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高め、農林業だけに頼らない、バランスのとれた、持続可能な地域を目指すものです。

日本の国の人口が2007年、2008年を境に減少の時代に入っています。ということは、これから首都圏周辺の今まで人口を増やしてきたような場所でも人口減少が始まるということです。だとすれば、神山のようにずっと人口を失ってきた場所で、これを横ばいに推移させるか、あるいは増加に転じさせるということは、もう考えるべきじゃないと思います。だから、この、過疎化の現状をもう受け入れた上で、数ではなくて内容を見ていこうとなります。そこで、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで、内容、人口構成の健全化を図ったり、あるいは神山のような中山間の町は、農林業だよねっということで、いろんな産業計画が行われてきたけれども、うまくいっているような場所が少ないような気がします。そこで、がらりと発想を変えて、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高めていく。農林業だけに頼らないバランスの取れた持続可能な地域を目指していくというのが、この創造的過疎の考え方です。



～地方や過疎地における地域課題～

雇用がない！ 仕事がない！

- ①若者が古里へ帰って来られない
- ②移住者を呼び込めない
- ③地域を担う後継人材が育たない

日本の地方過疎地は、大きな課題があります。雇用がない、仕事がないというものです。その結果、若者が古里に帰って来られない、あるいは移住者も呼び込めない、さらに後継人材が育たないという状態が、日本の地方各地で起こっている現象じゃないかなと思います。これらを解決するために神山では、「神山プロジェクト」をいくつか柱にしています。

～神山プロジェクト概要～

●サテライトオフィス

- ・IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致

●ワークインレジデンス

- ・ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、ゲストハウス…などが開業。商店街への展開によって、今までに類を見ないような中山間における商店街モデルの誕生

●神山塾

- ・厚生労働省の基金訓練・求職者支援訓練による後継人材の育成
- ・訓練生の属性：独身女性、30歳前後、首都圏出身、クリエイター系が多数



まずは、サテライトオフィスについて。場所を選ばない働き方が可能な事業を誘致することによって、神山で生まれ育った人たちが、ああいう職種に就けば自分たちもこの町に帰って来られるっていう、メニューを提示することが必要です。そうすることによって地域に

おける世代間の循環を少しずつ取り戻していく必要があります。ところが、その世代間循環が今、日本の地方で非常にか細いものになっています。だからそれだけに頼っていてもその地域は持続していかないということだと思います。そこで当然、移住者を呼び込む必要があると。でも雇用がない、仕事がないから呼び込めないという状況であります。神山ではこれを、ワークインレジデンスというプログラムで改善しようとしています。地域に雇用がない、仕事がないのであれば、仕事を持った移住者とか起業者を誘致すれば、解決するんじゃないかなという考え方で、それとともに神山では、職業訓練なんかを積極的にグリーンバレーなんかでやることによって、後継人材の育成を図っているというところです。

～神山プロジェクトのきっかけ～

徳島県が総合計画の中で新長期計画を発表します。神山を中心とした地域に、とくしま国際文化村をつくりますという、当時の徳島新聞にわずか3行の記事が新聞に載ったわけです。この記事を見たときに、神山町国際交流協会のメンバーで話し合ったことは、「これから10年後、20年後を考えたときに、県とか市町村が作ったような施設であっても、必ず、住民自身が管理するような時代が来るだろう」と。「そうだとすれば、与えられたものだったらうまく運営できるはずはない。自分たちがこういうような国際文化村が必要だということを徳島県に提案をしていこう」という動きを始めました。この辺りから少しずついろんなことが変わってきたような気がします。

これ以前の自分たちの地域づくりに対する考え方とこれ以降では、がらりと変わっています。以前は、イベントとかプロジェクトを続けていれば、その向こう側に何か見えてくるだろうという予想で動いていました。ところが結果的に見えてこなかった。そこで、まず10年後、20年後の町の姿を思い浮かべたんです。そこから逆算して現在に戻ってきて、

今、何をやっておかねばいけないのかを考えられるようになりました。今までは、現在から町を見ていたけれども、未来から見始めたら違う姿が見えてきたということです。

ところが国際文化村委員会を開いたときに、困った人たちが会合に現れます。過去の失敗例を挙げながら、新しいアイデアを破壊するアイデアキラーと呼ばれる人たちです。この方々への対策としてグリーンバレーが使った策は、まずは“やってしまう”ということです。

この「とにかく始めろ」っていう英語の原語は「Just Do It」。これを阿波弁、徳島弁に直したらこういう言葉です。「やったらええんちゃう」っていう言葉になります。これ、結構グリーンバレーで共有されている基になる考え方です。だから、非常にフットワークが軽く何事に対してもすぐに動きが取れるというようなところになってます。「やったらええんちゃう」と同じ言葉を話した人が居ます。サントリーの創始者の鳥井信治郎さん、あるいは松下幸之助さん、何て言いました？

「やってみなはれ」だから、明治も大正も昭和も平成もこれ、物事の真理は変わらないと思います。とにかく新しいものを見つけた人、何かを成し遂げた人はとにかく行動しているということではないかなと思います。

～ワークインレジデンスについて～

地域に雇用、仕事がないのであれば、仕事を持った人に移住してもらえれば、地域の側で仕事を準備する必要ないでしょという考え方です。この「ワークインレジデンス」は、実は神山のアイデアではなくて、「in神山」のサイトを作ってくれた、西村佳哲さんのアイデアです。町の将来に必要と考えられるような働き手や起業家に空き家を一つの武器にして、ピンポイントで逆指名しようという考え方です。例えば、「このおうちについては、神山には石窯で焼くパン屋さんがないから、パン屋さんをオープンする人だけに貸し出しますよ」と最初から入り口を絞ってしまう。

事前にこの職種を特定、限定できることによって、今度は町がデザインできるということにつながっていきます。具体的には、神山市にある上角商店街の商店街図を取り出していきます。1955年、38あったお店が、2008年の6月に「ワークインレジデンス」を始める前には、わずか6軒までこの商店が減っております。じゃあここに、「ワークインレジデンス」で、この後誘致した店舗なんかをうずめていこうという取り組みを始めました。すると、「ワークインレジデンス」をここの商店街の、空き家、古民家にずっと適用していけば、住民の人たちが、「こういうような商店街つくりたい」っていうものをほとんどコストも掛けずに、空き家と入ってくる起業者とのマッチングだけで、理想の商店街ができて上がるんじゃないかなと思います。

そこで、グリーンバレーが一步、足を踏み出します。「オフィス・イン神山」というのをここでやり始めます。空き家改修の事業です。外装、内装、水回りなんかを改修して、ここにオフィス兼住居を作るという事業を始めるわけです。これについては、東京藝大の建築学科の学生、院生、助手、さらには首都圏の建築系の学生たちが、2010年の夏休みには延べ約250人の学生ボランティアが手弁当で、大工さんと一緒にこの改修を手伝ってくれました。改修はこんな形で進んでいきます。

～サテライトオフィスについて～

神山で起こっているサテライトオフィスの動きは、先ほどの空き家改修のプロセスの中でサテライトオフィスが生まれていきます。神山にやって来られる視察の人たちは、「いや、神山は、シリコンバレーかどこかで、サテライトオフィスのアイデアを見つけてきて、神山でサテライトオフィスをつくってやろうということで始めたんでしょ？」って考える人が結構多いわけです。実際はサテライトオフィスって言葉も知らなかったわけです。

そこで何が起こったのかということです。

こういうことが起こります。「ヒトノミクス」です。2010年3月ごろに当時ニューヨークに在住していた二人の建築家が日本に帰国することになります。一方で、グリーンバレーには、「オフィス・イン神山」という事業が進行し始めています。ところがこれまで空き家改修の事業というのを、今までやったことがなかったので、建築家とつながってなかったわけですね。ちょうどタイミングよく、この人たちが帰って来るというので、「じゃあ君ら帰って来るんだったら、「オフィス・イン神山」と一緒に君らとやれるかな？」という相談をしたら、「ぜひやらせてください」ということになります。

山に入ってくる建築家、クリエイター、デザイナー、あるいは起業家の想いやアイデアを、グリーンバレーと一緒に実現をしていたら、サテライトオフィスが神山に自生してきたということです。だから非常に今、座りのいいものが神山にはでき上がっているというような気がします。

これらの起業家誘致に対して、神山町役場はいくらの予算を使ったかといえばゼロです。全く神山町の役場からは支援のお金は出てません。何で、この人たちはこの神山にこんなオフィスを置くのかということです。彼らはイノベーションを起こしたいわけです。イノベーションっていうのは、今までになかったような新しいものを生み出したいということです。そして彼らは知っているわけです。イノベーションはお金（優遇策）で起こせないことを。イノベーションのためには場が必要であると。その場として今、神山が、ある程度、認められているので、こういう人たちはもうほぼ、インセンティブや支援策とかいろんな予算立てなしに、神山に入ってきているということだと思います。

このオフィスの斜め前に2013年の12月にビストロがオープンしました。南仏の家庭料理。これも「ワークインレジデンス」による飲食

店ということです。地域の人たちは、「飲食店作ってほしい」というわけだから、多分、セルフのうどん屋のようなお店ができたらいいなと思ってたところ、いきなりビストロが神山にできてしまったというところですね。非常にこれ、繁盛しています。料理おいしいですし、異業種交流の場になっています。こういう場所で、ちょっとした言葉の端から、アイデアが浮かぶ、生まれてくる。そしてまた新しいことが起こっています。

すると、今まで人の流れの途絶えていた商店街に、人の流れが生まれてきます。この人の流れが、周辺に住む人たちにとって、次はどういうようなお店屋さんがここにあれば、この町はもっともっと面白くなる。そうすれば、ここだけにしかない商店街ができ上がると思ってます。こういうような商店街は、山の中にたとえあったとしても、これから生き延びていくんじゃないかなと思います。わくわくするような商店街です。ちょっとしたテーマパークみたいな商店街ですね。

～神山塾（人材育成事業）～

厚生労働省所管の6カ月間の職業訓練事業です。神山に来る子たちは、独身女性で20代後半から30代前半、東京周辺の出身。クリエイター系の方が多い。デザインができたり、編集ができたり、カメラワーク上手みたいな人たちが入ってくるわけです。2010年の12月にスタートしています。6期で77名が終了をしています。そのうちの約半数が移住者として神山に、そのまま残ってます。だから神山で起こっている今の変化、2、3割は、その子たちが起こしている変化です。それとともに、この子たちの中から約10名ぐらひは、サテライトオフィス、あるいはその関連事業で雇用をされています。ということは、出口を持った職業訓練というから、最強ですよ。さらに、一生懸命、グリーンバレーとしては、職業訓練やっていたつもりなんです。ところが、カップルが10組誕生しています。だから

婚活の事業でもあるということで、5名ぐらいにもう赤ちゃんも生まれています。だから非常に面白い事業ということで、厚労省、注目の事業になっています。



ここで大切なのは芸術、文化に刺激されて、神山に何が起こったかということです。1999年に、現代アート持ってきたわけです。地域の人たちは「あんな訳の分からんことやっても、なんもならんのにねえ」割とこう冷たい目で見ます。ところが、なんもならんと思われるようなことでも、5年、10年、15年と続けてきていたら、それが一つの価値を生んでいくのです。これに神山の地域の魅力が出てくる。町に魅力が出てきたら、必ず起こることがあります。ここには人が集まり始めるということです。今、神山で起こっていることは、これも、人が人を呼ぶ、連鎖と循環が起こっています。さらには、もともと神山に住んでいた人と新しく入ってきた人の間で知恵と経験の融合が起こる。ここから新しい物品なんかが、今生まれ初めているということです。じゃあこれから、地方創生、地域再生を考える上で一番重要なことっていうのは、今までは、とにかく地域資源に注目をしてきた。そこに何があるかということに、結構注目をして、いろいろやってきたと思うんだけど、それも重要なんだけど、もうちょっと重要なのは、そこに何があるかっていうのではなくて、そこにどんな人が集まるかなんです。これがポイントになってくると思います。

～神山の地方創生化～

1999年にアートのプログラムを始めたわけです。そうすると、その2、3年後から、ま

ずはアーティストの移住者が神山に出てきたということです。それから2008年には、ワーク・イン・レジデンスで、力を持った起業者の移住を進めていたわけです。そうすれば今度、移住者だけでなく、ITベンチャー企業、映像、デザイン等々の会社までサテライトオフィスを神山に置くようになったということです。この塊は今まで神山になかった塊です。じゃあ、こういうような新しい人の流れが生まれたことによって、今まで成立しなかったものを成立させ始めてるわけです。何か？これがサービス産業を起こしているわけです。だから、ビストロとかピザ屋さんとか、あるいは、ああいうようなビジネス客用の宿泊施設が、ここでうまく回り始めるということです。

じゃあ、サービス産業で使われるものは何かといったら、当然、農産物が使われます。今は、本丸の農業に少しずつ近づきつつあると思います。ほとんどの市町村は、本丸から攻めようとするわけですよね。農業を6次産業化して、どうにかしてやろうみたいな感じで、本丸から攻めようとします。それでうまくいってる所、数少ないんじゃないかなと思います。グリーンバレーの場合は、この神山の農業がもうちょっと良くなったらいのにと、常に思っていました。でも、僕ら自身が、農業の知識もテクニックもないから、自分たちの手は届かないと思ってたわけです。だから、違う入り口から入ったということです。この違う入り口、アートの入り口が、結局新しい人の流れを生み出し、これがサービス産業を起こして、それが農業を育み始めたということだと思います。ですから、地方創生というのは、一番のポイントは、ここに新しい人の流れをまず生み出すというのが、ポイントになるのかなと。ここまで分かれば、もうちょっと戦略的に進める必要があります。それで、有機農業者っていうのを、ワークインレジデンスでここに集めれば、多分、神山は

数年後には、四国一のオーガニックフードの町になれるのではないかなと。

これ地方創生化です。どのようなものか？ この辺りを地域内で循環させる必要があるんじゃないかなと思います。だから、サービスとか雇用、サービス産業もここに生み出してしまおうということです。そうすれば、ここに雇用も生まれるということです。「東京の皆さん、神山のオーガニックフード食べたいんだったら、神山に来て食べてください」ということだと思います。今まで日本の地方が農産物にしても何にしても、一級品は全て地域では食べないわけですね。

栃木の一番おいしいものは、栃木に来なかったら食べられないという場所になれば、ここにいろんなサービスが生まれてきて、地域も変わっていくのではないかなと思います。いろんな所で、地野菜の掘り起しが行われることで、地域内で回り始めるということだと思います。だからこういうような循環を、これから考えていく必要があるんじゃないかなと思います。

～創造的過疎による地域対策～

現在があって未来がある。ところが、当然未来はぼんやりとしてます。特に、過疎の問題が起これば、ぼんやりとなる傾向が強いです。なぜか？ 過疎って聞くと人間は感情で捉えるからです。あるいは情緒的に捉える傾向があります。これを避けるためには、過疎の数値化が必要だと思います。数値化することによって、もうちょっとくっきりさせた未来を描き出していく。そこから現在に向かって逆算をする。逆算によっていろんな政策を打っていくことによって、創造的過疎が実現できるんじゃないかなと。創造的過疎の一番のポイントは、過疎の現状を受け入れる。だから過疎を止めてやろうという考え方はやめるということです。もう受け入れるということです。減るのは仕方がない、だから、もうちょっと人口構成の健全化を図ってみる。あ

るいは、働き方や職種の多様化。いろんな人たちが、そこで仕事をすることによって、もうちょっと面白い循環がここに生まれるんじゃないかなと思います。

この仕事の問題に今の地方は壁に当たってきます。じゃあこの仕事の問題を何で解決するか？ 「ワークインレジデンス」です。まずは仕事がないんだったら、仕事を持った人に移住してきてもらう。そこから少しずつ、ベースをつくり、展開を広げることによって、この問題が解決できるんじゃないかなと思います。

～最後に～「ぼくのわたしの好きな場所」

皆さんも、好きな場所、あると思います。当然、栃木県、大好きですよ？ ところが好きな栃木を好きなままにしておいても、何も変化がないということです。では、どうすればいいと思いますか？ 「好きな栃木」を「すてきな栃木」に変えましょうと。これ、案外簡単なんです。好きな、すてきな、すてきの中にも好きなという言葉があります。じゃあ、好きに何を加えたら、すてきな栃木になるか？

これは「て」を加えることです。手を加えるということは、皆様が行動を起こすということだと思います。いい方向に行動を起こしたら、絶対、市町村も都道府県も、ひいては日本の国も、もっともっとすてきになるんじゃないかなと思います。本日は、たくさんの有力な方々がお集まりなので、皆様が、これから1歩踏み出すことによって、もっともっとすてきな栃木をつくっていただきたいなと思います。本日はどうもありがとうございました。



平成27年度 サマーセミナー

日 時：平成27年 7 月 3 日(金)～ 4 日(土)

会 場：日光金谷ホテル 他

開 会

【小林筆頭代表理事 開会挨拶要旨】



1 日目

開 会

第 1 部

演 題：「アグリビジネス」

講 師：平出 孝司 氏

(有)エフ・エフ・ヒライデ取締役会長

第 2 部

演 題：「日光金谷ホテルの歴史について」

講 師：嶺 康夫 氏

金谷ホテル㈱代表取締役社長

第 3 部

演 題：「日本とスロバキアの関係」

講 師：江川 明夫 氏

在スロバキア特命全権大使

第 4 部 意見交換会

2 日目

第 5 部 親睦ゴルフ大会

(日光カンツリー倶楽部)

視察研修

(日光金谷ホテル歴史館、

日光東照宮宝物館、

日光街道ニコニコ本陣)

みなさん、こんにちは。今年のサマーセミナーは、「日光東照宮400年式年大祭」が催される等、国内外から注目を浴びている日光の地を選んで開催することとしたところ、このように多くの会員の方々にご参加いただき誠にありがとうございます。会員の皆様には是非とも世界に誇る日光の魅力を直接肌で感じていただきながら、歴史などを学んでいただければと思っております。

さて、少子化問題に端を発する様々な社会問題が顕在化してきた現在、「地方創生」は我が国の最大のテーマの一つであり、まさに本年は「地方創生元年」と位置づけられています。それぞれの地域ならではの資源やよさを生かしながら仕事をつくり、その地域に住みたい、子供を持ちたいと願う人々を呼び込む等好循環社会構築に向けて積極的に取り組んでいくことが重要であると考えております。

そうした状況の中、本日は国内外から三名の講師をお招きし、多彩な内容での講演会を開催できる運びとなりました。3つの講演会のそれぞれのテーマである、「起業」・「地域の歴史」・「国際化」というキーワードは、今後「地方創生」に取り組んでいく上で非常に重要な意味を持つものと考えております。会員の皆様方には今回の講演を通じて、一つでも新たな気付きを得て頂ければと思っております。

会員の皆様方には、積極的に情報を交換いただき、今後の経済同友会の活動がさらに活発に展開されること、ひいては栃木県経済の活性化に繋がることをご期待申し上げます。以上簡単ではございますが開会の挨拶とさせていただきます。

【第1部 講演会要旨】

演 題：「アグリビジネス」

講 師：平出 孝司 氏

(有)エフ・エフ・ヒライデ取締役会長



先頃、栃木県経済同友会から、優秀起業家賞という栄えある賞を頂きまして、本当にありがとうございます。この賞をきっかけに、さらなる精進を重ねていく所存でありますので、どうぞ今後ともよろしくお願いを申し上げたいと思います。

皆様もご承知のように、アベノミクスの中で、農業も成長戦略の一つに掲げられております。その中で、「農家の所得を10年後には倍にする、農産物の輸出を2020年までに現在より11パーセント増の1兆円に引き上げる」と安倍総理は言っております。

しかしながら、この20年間に農業所得は半分に減っています。それを半分の期間で倍にするという根拠、また輸出についてもこれまでの歴史を考えると私もいささか疑問を抱いています。

現在、安倍総理を中心に今後の日本の農業をきちんとした産業に整えていくことで頑張っていますが、様々な問題点が山積をしています。主だった所では、高齢化、後継者不足。

耕作放棄地の拡大等々の問題が挙げられます。そうした中、今後の日本の農業を支えていくのは、企業の参入や意欲的な農家をどんどん後押ししていくという部分ではないかなと思います。

～農業の現状～

農業従事者は、95年には256万人居ましたが、今は50万人も減少してしまったという状況です。農業を担っている平均年齢が66.1歳です。ドイツと日本を比較してみると35歳以下の従事者が、日本は2.9パーセント・ドイツは16.1パーセントとなっています。これからの若い農業者が圧倒的に少ないのが現状です。しかもドイツの場合は、40歳、50歳になると人が増える傾向にあり、逆に日本の場合は大半の人が65歳以上になっていて、ドイツの65歳以上の従事者は減ってきているんですね。全く他の社会と同様に、リタイア、定年退職という形になっているんです。

それと耕作放棄地も大きな問題です。2010年には40万ヘクタール以上になってしまいました。ちょうど滋賀県の面積が40万700ヘクタールぐらいですから、ほぼ滋賀県の面積と同じ面積が日本中に分散し、耕作放棄地になっているのが現状です。

国も対策として、企業の農業参入への規制緩和を進めていまして、昨年末の時点で1,712社の企業が参入しています。構成は、株式会社が1,060社と大半を占めています。また、参入企業はやはり食品関係が多いわけですよ。ほぼ4分の1が食品関係。そして、生産物は野菜が大半です。その面積が急増しています。昨年末で5,121ヘクタールまで増えていまして、ただ、やはり、その内容を見ますと、まだ規模的には小さいです。約3分の2が1ヘクタールとかなり小さい面積で推移しているのが、企業参入の現状です。

～(有)エフ・エフ・ヒライデについて～

弊社は2001年に会社を立ち上げまして、花の生産、加工、販売を手掛けています。施設

の面積が1万5,000㎡、それで年間ほぼ4回程度回していますから、6ヘクタールぐらいの施設を活用している同じ生産量になります。

ユリをメインに、ほぼヨーロッパスタイルのオリエンタルユリを生産しています。年間120万本ほど生産していきまして、国内で流通されているユリの約1パーセントのシェアになっている状況です。

経営理念は『花を通じて豊かな生活に貢献しますよ』で、環境に配慮した農業を心掛けながら、従業員一同頑張っています。これがまさにエフ・エフ・ヒライデの原点であります。

～沿革～

2001年の会社立ち上げ後、予てからお付き合いのあるグリーンハウスメーカーからハウスの建設依頼がありました。この会社は欧州で急成長しており、欧州で培った技術を日本に持ってきて、建て、稼働させてみようという考えでした。費用等の問題を解決し、欧州から部材を仕入れ、スーパーバイザーを招き竣工しました。まさに、超ハイテクグリーンハウスです。ここでうちもグッと伸びられたと思います。

2005年～2006年にかけては、ユリの生産に欠かせないオランダの栽培技術を可能にする冷蔵庫を次々と造っていきます。またこの頃には、売り上げがどんどん伸びてきましたので、経費面等を考え思い切って『JAから自社流通へ』へシフトしました。

さらに、今度は生産規模を拡大しようということで、2007年に4,470㎡のハウスを建て、ここをうちの会社の拠点にするということで、集出荷場をここに全部一元集荷する計画を立てました。

いよいよ2008年に貿易を開始しますが、開始に当たっていろいろ弊害がありました。オランダは、切り花をする生産者には球根を売らないよというルールがありましたが、信頼関係ができたお陰で売っていただいたというのはありがたかったです。

2009年には、MPS-ABC（花卉産業総合認証）を取得しました。化学肥料を使わない環境に配慮した花の生産という意味で、工業でいうISO9001的なものだ、と理解していただければと思います。

2012年～2013年には、重油高騰の影響を受けヒートポンプを導入し、今度は油じゃなくて電気を使って暖房をしようということで、13年に8台入れて経過を見ました。CO₂の排出量も削減できましたし、ランニングコストも経過が良かったものですから、2014年、全工場に21台稼働させました。すると、今度は油が下がって、逆に電気よりも油が得になってしまいました。

将来的には、第3圃場に、省エネ対策として2層のカーテンを3層にすることに取り組みます。これによりエネルギーの40パーセントの削減効果が見込んでいます。

～今後の課題～

まず、人口減少・高齢化が進行している点です。今、日本で購買金額が多いのは60代です。そうすると、じゃあ、40代以下はどうなんだという話になると思います。例えば20代ですと、全く花が1本なくても生活が成り立ってしまうような状況が続いています。これを打開するために、全国の花生産者で『花育』という言葉を使いまして、幼稚園、保育所、そして、また、小学校に定期的に花を贈ろうよと。そうすると、花がある環境ができるわけですね。そうすると、子どもたちは、将来お客さまになってくれるんですね。花がなければ居られないような、やっぱりそういうところをやっていこうという運動をしております。

また、人口の減少に伴い消費が縮小の途であると。じゃあ、展望はないのではと思いますが、今、日本で流通されている約25パーセントの花卉が外国から入ってきております。品種によっては75パーセント～100パーセントのものもありますが、実際消費をするベ

スがあるということは、まだまだいけるビジネスだと思います。私は価格、品質等の部分を考えながら、これから外国製品と競争していくつもりであります。

ここで、今度は食のほうにちょっと話をしてみたい。まず、人口が減るということが日本にとっては最大の弱点になってきているわけです。じゃあ、グローバルに見たときは、どうなっているかと。世界的に見れば、人口はどんどん増加し、新興国の所得水準が上がってきているのが、これは面白いことなんです。なかでもアジアには中国とインドという巨大マーケットがありますから、ビジネスチャンスは大いにありますので、今後農業に関心のある企業の方々に頑張ってもらいたいければ、大きなビジネスに膨らんでいくかなと考えています。

～今後のモデルケース～

ここで、2011年の世界の農産物の輸出のランキングを示します。1位はアメリカで1,415億ドル、2位にオランダで900億ドルになっています。九州ぐらいの国土で日本の13%程度の人口しかない国が世界ナンバー2ですね。ちなみに日本は32億ドルで57位です。

オランダは、政府、企業、教育、研究機関が、一点に対して集中して分析や研究をしていること、農家の規模が大規模であること、ICT化が進んでいること、高付加価値のものに特化していることがオランダの農業を支えています。まさに、オランダは、小さな国にもかかわらず、世界をリードする農業の大国だということです。私個人、また会社も、



これからもオランダという国をお手本とし頑張っていきますので、皆さま方におかれましては、今後ご指導よろしくお願い致します。

【第2部 講演会要旨】

演 題：「日光金谷ホテルの歴史」

講 師：嶺 康夫 氏

金谷ホテル(株)代表取締役社長



本日は栃木県経済同友会のサマーセミナーに、日光金谷ホテルをご選定いただきまして、ありがとうございました。心より厚く御礼申し上げます。

2015年は日光東照宮におかれては、400年式年大祭ということで、大変にぎわっているところでございます。2016年は家康公が久能山から来てから鎮座400年や日光のご開山1250周年等々が控えています。2017年になりますと、いよいよ待ちに待った陽明門が、5年の工期を3年に短縮して、見られるようになるというようなことでございまして、どうも日光市の入り込み客数、宿泊客数、売上高ってやつは、どうも陽明門をご覧になった方の数字と、正相関の関係があるそうでございます。そして、2018年4月には宇都宮で、宇都宮で1,000人規模の全国の経済同友会セミナーが開催もう心待ちにしているところでございます。私たち観光宿泊関係も、しっかりと何かお手伝いできると思いますので、楽しみだなあと考えているところでございます。

弊社は、皆さまのいらっしゃる日光の金谷ホテルと、中禅寺の金谷ホテル、2館体制で経営をやっているところでございます。この2

館、全く異質のホテルでございます。日光金谷ホテルは、世界遺産でございます2社1寺を背景とした文化と歴史のホテルです。一方、中禅寺金谷ホテルは、平成4年に建て替えまして、鉄筋コンクリートの、森と湖をイメージした本格的リゾートホテルでございます。

明治維新もなく、宿がなくて困っていた1人のアメリカ人、これがヘボンさんでございますね。宣教師であると同時に医者さまだったわけです。東照宮楽師の金谷善一郎が自宅に招じ入れました。金谷善一郎と申しますのは、金谷ホテルの創業社長ということでございます。その人こそ、ヘボン式ローマ字の考案者、ヘボン博士、明治4年のことでした。これから、横浜、東京から多くの外国人観光客が日光に大勢やって来るので、その人たちのために宿屋をやったらどうですかと勧められた善一郎が、金谷カッテージ・インとして、夏の間、外国人に自宅を提供するようになったのが、金谷ホテルの始まりでございます。その様子は、明治11年に訪れたイギリスの旅行作家イザベラ・バードによって『日本奥地紀行』に詳しく書かれています。日光のカッテージに1週間以上お泊まりになっておりまして、10ページ以上にわたり日光に行けば金谷ホテルというのがあって、ちゃんと泊まれるよと書いてくれたんですね。それが全世界に広まったわけでございます。日光の金谷は、横浜、東京の外国人たちの間で口コミにより、その後もアーネスト・サトウさんがリピーターとして訪れているということでございます。

このように、日本人の美しい生活が喜ばれたカッテージ・インでしたが、滞在客が増えるにつれ、どうしても、もっと規模の大きいホテルを建てる必要が出てきました。明治26年、建築途中だった建物を買収しました。きょう皆さまがいらっしゃる日光金谷ホテルの建物は、まだ築120年ちょっとだろうということでございます。

こうして、明治末期には日本を代表する外国人受け入れリゾートホテルとなり、イギリスの皇族が、コンノート卿やアン王女等々各国からの多くの貴賓客を迎えるようになりました。

大正6年には、幼い頃から善一郎を助けた長男真一が、隠居した善一郎に代わってホテルを一手に仕切るようになります。日光の冬の寒さを逆手に取ったスケートリンク、今でもございます。観覧邸、植物の温室、新鮮でおいしい乳製品を作るための畜産部。要するに、牛乳作っていたんですね。などの設備によって、お客さまに楽しい休暇を提供することが出来るよう尽くしてまいりました。

そして、昭和10年には、それまでの金谷ホテルの集大成といった別館を新設、翌年には本館も、現在の1階部分を掘り下げて、帝国ホテル・ライト館を模したデザインに改築して、金谷ホテルの趣を究めていったということのようでございます。

また、戦時中には軍に接收され、日本海軍の疎開先になっていました。その後、昭和27年にサンフランシスコ条約の後に接收解除になったわけです。

現在、金谷ホテルは文化財保護法による登録有形文化財であると同時に、経済産業省の近代化産業遺産にも指定されております。近代化産業遺産の、その指定の理由は、外貨獲得でござるということだそうです。従って、戦前はほとんどのお客さまが欧米のお客さまだったということでございます。戦後、高度成長が始まりまして、日本人も豊かになってまいりました。金谷ホテルも日本のお客さまにお使いいただけるようになりました。それと同時に、戦後360円だった円ドルが、今、120円でございますから、欧米の方から見ると3倍になっちゃったんですね。ですから、大変、ホテル泊まるのに3倍お金掛かるということですから、大変だと思いますが、でも、近年はだんだん欧米の方も増えてきたというところでございます。

最後に、ホテルというのは平和産業でございますが、戦前、戦中、戦後にホテルがこんなことをしていたということを中心にお話をさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

【第3部 講演会要旨】

演 題：「日本とスロバキアの関係」

講 師：江川 明夫 氏

在スロバキア特命全権大使



昨年、この栃木県経済同友会の視察団ご一行をスロバキアにお迎えすることができました、大変ありがたく思っております。今日は、そのとき、視察団として来られた方も何人かおられるので、大変懐かしく、うれしく思っております。

スロバキアは、小さな国で国土も小さく人口541万人、日本でいうと北海道の人口くらいでございます。

スロバキアの経済でございますが、一言で言いますと、めざましく発展しております。特に、2004年にEUに加盟後、非常にめざましい経済発展を遂げております。GDPで見ましても、11年間で、ほぼ倍増しておりますし、1人当たりのGDPで見ても、これもほぼ倍増ということでございます。

日本でもおなじみの「おお牧場は緑」は元々スロバキア民謡でして、何となく牧歌的なイメージがあるかもしれませんが、今のスロバキアは、先進工業国でございます。数字で見ますと、例えばGDPに占める産業別のシェアとか、あるいは、産業別の就業人口の割合

見ても、農水産業というのは、もう非常に小さくなっております。

それで、どんな産業があるのかというと、これはなんといっても自動車産業でございます。よく比喩的に言われますのは、スロバキアは中央ヨーロッパのデトロイトとかいわれております。要するに、自動車産業が非常に盛んだということでして、人口1人当たりの自動車生産台数で見ると、世界ナンバーワンとなっております。自動車メーカーは、今、残念ながら日本のメーカーは入っておりませんが、フォルクスワーゲン、フランスのプジョー・シトロエン、それから韓国のキア自動車、3社、それぞれ非常に大きな工場を造って、生産しております。自動車というのは、非常に裾野の広い産業でございます。外資系部品メーカー等も多数入っているということで、自動車産業が経済をけん引しています。

スロバキア経済の課題の一つは、失業率が非常に高いんです。最近少し良くなっておりますが、それでもやっぱり13パーセント前後で推移しております。これはEUの平均から見ても高い数字であります。若年層で見ますと、もっと高く、25歳以下の失業率は、3割ぐらいあります。EUどこの国を見ても、若年層というのは、やっぱり失業率が結構高いですね。EU平均でも2割を超えております。ですから、失業率を何とか下げないかと。これが一つの大きな課題であります。

スロバキアの、いわゆる投資環境でございますが、これは一言で言いますと、良い、恵まれた投資環境であると言っているかと思っております。特に日本からの投資に対する強い期待がございます。毎年のように、日本に投資ミッションを送っております。

世界銀行という所で、ビジネスのしやすさの世界ランキングというのを毎年出しておりますが、ビジネスのしやすさ、要するに、いろんな要素を見て、いかにビジネスが、その国でしやすいかという調査なんです、その

ランキングでも、世界189カ国ないし地域中37位にランクされております。よく比較される周りの国ですね。ポーランドよりはちょっと落ちますが、チェコ、ハンガリーよりは上であるということでもあります。

スロバキアと日本は、民主主義や自由、法の支配といった基本的価値を共有するパートナーです。経済関係では、日系企業が48社進出しております。経済面だけでなく学術、芸術、スポーツ、青年交流等々の幅広い交流がごございます。また、スロバキア政府は名誉領事を日本に3カ所、3名の方を任命しておりまして、もちろんそのうちのお1人は、在宇都宮名誉領事の石川英一名誉領事であるわけですが、他にも、九州の霧島、それから大阪に名誉領事がおられます。それぞれ大変活発に、両国間の架け橋役として、活躍されておられます。

最後に、スロバキアには素晴らしい自然や自然の産物を活かしたワイナリー等々の観光資源も豊富にごございます。是非、より深くご関心を持って頂ければ幸いです。ご清聴ありがとうございました。

【第5部】

●親睦ゴルフ大会

サマーセミナー2日目の親睦ゴルフ大会は日光カンツリー倶楽部にて開催された。雨交じりのコンディションが悪い中、参加者はスコアメイクに苦しんだようであった。

（競技結果）

優勝：佐藤 伸之 氏（佐藤建設工業㈱）

準優勝：小池 美源 氏（野村證券㈱）

3 位：関戸 優 氏（SMBC日興証券㈱）

競技終了後に、表彰式並びに懇親パーティーが行われた。昨年の準優勝から見事優勝に輝いた佐藤氏には、亀田理事から優勝トロフィーと優勝賞品が贈呈された。また、今大会でも参加会員企業様より多数の協賛品をいただき参加者全員に参加賞のほか特別賞をお渡しすることができた。

日光の美しい林間コースで英気を養え、また会員相互の一層の懇親が図れた充実した一日となった。



●視 察

行 程

日光金谷ホテル歴史館

⇒日光東照宮宝物館

⇒日光街道ニコニコ本陣

サマーセミナー2日目の視察は、日光の有する資産の素晴らしさをあらためて実感することが出来た。

① 日光金屋ホテル歴史館では、前日に宿泊した日光金谷ホテルの歴史を再確認した。



② 日光東照宮宝物館では、日光東照宮の柳田権宮司の案内により館内を視察した。



③ 2015年4月にオープンした日光街道ニコニコ本陣では、日光名産品の買い物を満喫した。

モーニングセミナー
4 月

テーマ「飛び立つ！とちぎの力」
—日光東照宮400年式年大祭—



講師：柳田 二郎 氏

日光東照宮 権宮司

昭和29年	栃木県真岡市生まれ 國學院大學文学部神道学科卒業
昭和52年	日光東照宮 奉職
平成8年	日光東照宮 企画管理室長
平成20年	日光東照宮 400年祭事業部長兼晃陽苑所長
平成21年	(勲)日光杉並木保護財団将評議委員
平成23年	日光警察署協議会会長
平成23年	日光東照宮 権宮司、教誨師

日 時：平成27年4月8日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間
参加者：54名

【講演要旨】

東照宮の400年式年大祭について大きく三つのパートに分けてお話をしようと思っております。第1点は、神社と祭りとは何か、第2点は、家康公と日光鎮座、そして最後に400年祭の現況についてです。

～神社と祭りとは何か～

皆様方の会社は株式会社とか有限会社でございますが、神社は公益法人の中の宗教法人になります。この法人格を持った神社は全国に約8万ほどございます。その中に大小の神社があるというわけでございますが、神職は約2万人から2万5000人とされております。皆様ご承知のとおり、八百万神様（やおよろずのかみ）と言われておりますけれど、たくさんのお神様が日本にお祀りされ、日本は神国である、また神々の国であると言われていたわけでございます。外から見ると、多神教な国と言われておりますけれど、そのために意外と戦争がないんですね、民族間の。単一民族、一つの言語によって成り立っているのが日

本の特徴でございます。まさに神社の特徴そのものを表しているわけでございます。

それでは神社の中で一番多いのは何神社なのかということ1番が八幡宮でございます。2番、これが神明神社、または神明宮、または伊勢神社、伊勢神宮を含めた神宮、これは明治以降に非常に増えました。M&Aじゃないですが合併したんですね。神社は合祀と呼びます。その次に多いのが、菅原道真公をお祭りしている天満宮、天満社でございます。それから東照宮が何番目ぐらいになるかと言うと、ちょっとベストテンには入らないですが全国に500～600社祀られています。

神社の活動は、祭りです。神様にお食事をお供えすることが、祭りの基本でございます。東照宮では毎朝、開門前に一日の平安無事を祈る「日供祭」という祭りを行っています。つまり国民国家のためにお祈りをするというのが趣旨でございます。これが祭儀の基本になるわけでございます。

東照宮は1655年、寛文5年に50年祭が行われて、50年ごとに式年の大祭が行われてきました。近年では昭和40年に350年祭が執り行われました。ですからすでに50年前ですので、ほとんど350年祭・式年大祭のことを知っている人は殆どいないというわけでございます。

特に来月行われます 5 月17日の400年式年大祭でございます。そして18日に行われます、神輿渡御祭千人武者行列は、貴重な全ての諸道具を東照宮が所有して、東照宮が行っているというところでございます。他に神社では、大体祭礼は町会とか町、観光協会、実行委員会で行ってるのがほとんどでございまして、京都の三大祭りも道具は全部神社のもではありませんし、県や国から文化事業の補助金を受けているところが、多いわけでございます。

～家康公と日光鎮座～

元和 2 年、1616年に家康公は 4 月17日に駿府で75歳の生涯を閉じられました。日光東照宮は、遺言に基づいて、この日光の地に鎮座したわけです。その内容は自分が死んだら、久能山に祀ること。葬礼は江戸の増上寺で行うこと。それから位牌は、これは自分の生まれた所ですので、三河国大樹寺におさめること。一周忌したら下野の日光に小さなお堂を建てて祀ること、というような御遺言がございました。それに基づいて、日光に鎮座するわけでございます。これが東照宮の縁起の原点でございます。

～400年式年大祭～

400年式年大祭は初めに申し上げたとおり、祭典行事が一年を通して行われます。

記念事業の中で、国宝重要文化財の大修理をしております。工期 6 ヶ年で、現在国宝陽明門修理を行っているところでございます。陽明門は東照宮のシンボルであり工事期間覆いがされ見えない為、参拝者も減少しています。工期を短くするように努めております。

いずれにしましても、400年祭は、5 月17日、18日、19日の 3 日間大祭が行われます。

その後、土日はいろいろな奉納行事を行う予定でございます。

また夏は、「子ども観光大使大会イン日光」という行事を計画しておりまして、全国の小学生約150名から200名を集めて、お国自慢のPRをしようということを企画しております。

全国から大体十数校集まる予定でございます。

それから神楽の奉納、コンサート、または武道、それから俳句川柳の奉納等、これも行う予定で今準備をしております。

そして最終が新嘗祭というお祭りがあります。これは農業、産業を感謝するお祭りでございます。

特に、3 月13日には、400年祭記念の「新宝物館」がオープンし好評を得ております。そして、いろいろな行事が今年 1 年、繰り上げられる予定でございますので、ぜひ皆様方も「日光詣」にきていただけると、ありがたいと思っております。

～終わりに～

今年 3 月31日に年間の参拝者数が出ました。約160万人ちょっとでございます。今まで相当の費用をこの400年のために使ってきておりますので、多くの方々に参詣していただきたいと思います。高望みすれば200万人近い数字をぜひ皆様方のご協力のもとに上げていきたいなと。そしてそれが地域の貢献につながると思っております。文化財は保存・維持することが大変ですが、活用することも大切なのです。ですからぜひ活用の部分は地元の皆様に活用していただきたいと思っております。

従って多くの方々のご協力なくしてはこの400年祭の盛り上がりはないかと思えます。どうぞ皆様方も地域のために、また東照宮のためにご助言、ご支援をいただけましたら本当にありがたいと思っております。そして日本の祭り、文化財、これを大いに活用して、皆様方も含めて発信していければと思っております。

最後に家康公の遺訓に、「人の一生は重き荷を負うて遠き道を往くが如し、急ぐべからず」でございます。やはり地道に一步一步計画を立てて、そして進んでいくことが地域のためにもなるし、神社のためになると思っております。

ご静聴ありがとうございました。

モーニングセミナー
5 月

テーマ「飛び立つ！とちぎの力」
ー海外ビジネスを支援するジェトロ栃木の取り組みー



講師：松永 宗徳 氏

日本貿易振興機構 栃木貿易情報センター 所長

昭和48年	佐賀県出身
平成8年	学習院大学 経済学部経営学科卒業
同年	日本貿易振興機構 入会
平成10年	福岡貿易情報センター
平成17年	コロンボ事務所（スリランカ）所長
平成21年	海外市場開発部 海外市場開拓課 課長代理
平成24年	企画部 海外事務所運営課 課長代理
平成27年	栃木貿易情報センター 所長

日 時：平成27年5月13日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：60名

【講演要旨】

本日は、皆様の貴重な時間をいただきまして、これからの栃木県企業の海外ビジネスのお役に立ちたい、新事業のきっかけになりたい、という私どもジェトロの取り組みや事業についてお話をさせて頂きたいと思います。

～ジェトロについて～

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、海外ビジネスに関する情報、サービス、事業などを提供する独立行政法人です。日本企業の輸出や海外進出などをお手伝いすることで、お客様のビジネス成果が生まれることを目指して活動しており、数値目標を掲げて取り組んでいます。しかしながらPR不足のため、お客様の中には「ジェトロは敷居が高い機関」と遠慮されているようですので、本日は「ジェトロはどのような支援機関なのか、どのようなサービスを利用できるのか」についてご理解いただき、栃木県内企業の海外ビジネスの具体的成果を目指して今年4月にオープンしたばかりのジェトロ栃木事務所を末永くご活用頂きたいと思ひますし、初めてお知りになっ

た方には海外展開を検討するきっかけにしたいと思っています。

ジェトロは現在53カ国76カ所に海外事務所と世界を繋ぐネットワークを持っています。国内には全国各地を網羅するように42カ所に貿易情報センター（国内事務所）があります。

ジェトロの国内事務所は、国の予算だけでなく、地方自治体や関係機関などに運営費用を負担いただくことで成り立ってしまして、ある意味で皆様全員が出資者ですので、地元の大きなご期待に応えられるよう頑張る所存です。

早速、活動概要をお話させていただきます。ジェトロは何をしている組織か、これは社名の通り、ジェトロは貿易や投資の振興を目的とし、世界各国との貿易や投資について双方向のビジネスを促進しています。

ジェトロは何に取り組んでいるのか、それは、日本の農林水産・食品、工業製品、サービスの輸出、日本企業の海外進出、外資系企業の誘致、海外でクールジャパンと評される中で様々なものをブランド展開し、海外に積極的に売り込んで外需を取り込むといった海外販路開拓や海外ビジネスの支援に取り組んでいます。

こういった海外チャレンジをうまくやっていくためには、先ずマーケットを深く正しく知ることが大事です。ジェトロは基礎的な活動と

して、様々な分野やテーマ別に海外市場を調査し、その分析結果やデータ情報をお客様に迅速に提供しています。また、様々なご相談に応じて、支援サービスをご用意しています。

次に、ジェトロは何を目指しているのか、それは、わが国の海外戦略、数値目標などを達成すべく中期計画を策定し取り組んでいます。

対内直接投資を2020年までに倍増して35兆円、輸出額が6,000億円に達した農林水産・食品を2020年までに1兆円、今後5年間で新たに中小企業1万社の海外展開の実現、ジャパンブランドの更なる市場拡大、といった国の通商政策、戦略的目標が掲げられています。これに対してジェトロはそれぞれ目標達成に貢献するために各種事業を通じて企業を支援しています。

例えば、海外市場との出会いの場として、海外で開催される様々な展示商談会、今年5月に始まったミラノ万博を含む海外見本市など世界と繋がるショウケースにおいて、日本企業の製品やサービスを紹介するためにジャパン・パビリオンを設け、商談機会をご提供しています。

海外に製造拠点を設立したい、法人登記したいが土業サービスを利用したい、駐在員事務所を作ったが現地スタッフの採用で困っている、などといったご要望に対して、ジェトロ海外事務所は専門家を配置し、企業進出活動のお手伝いをお客様の手足となって取り組んでいます。

日本では遭遇しないような海外での経営問題を抱えた日系企業と共に当局と交渉したり、現地ビジネス環境の改善を求めて外国政府に提言したり、進出後の支援活動を行っています。こうした民間企業の海外活動や課題解決が円滑に進むように、ジェトロの事業やサービスも日々改善しながら取り組んでいます。

ジャパンブランドの強化、クールジャパンの推進については、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されて間もないですが、例えば日本の食材や日本酒を輸入する外国企業、和食を提供する外国の料理人などを日本の食文

化を伝道する現地協力者として取り込みながら、食材だけでなく、調理方法、食器や伝統産品、観光など様々な分野のコンテンツを融合しながら海外に売り込んでいます。

～ジェトロ栃木について～

ジェトロ栃木は、今年4月にとちぎ産業創造プラザ（宇都宮市ゆいの杜1-5-40）に開設しました。事務所スタッフは現在4名ですが、7月から6名体制になります。

2015年度事業計画について、ジェトロ全体の事業目標を元に、栃木県産品の輸出支援、栃木県企業の海外進出支援、外国企業の栃木県誘致、栃木の魅力あるコンテンツの海外発信などを目指して、様々な支援機関と連携しながら様々な事業に取り組めます。例えば、海外市場を紹介するセミナーは、今まで以上に分野別・国別に回数を増やし、情報の質と量の両方から充実させていきます。商談成立に向けてフォローアップもじっくり対応いたします。

クールジャパンならぬクール栃木。とにかく栃木の魅力を海外に向けて根気強く発信していきます。栃木の潜在的な魅力や可能性はたくさんありますが、正直なところ良く知られていません。この現状を少しでも変えていくためには、栃木のどこが優れているかをじっくり分析し、どれだけ海外に発信していくか、工夫と努力を積み重ねていながら、産業観光の観点からインバウンド（外国人誘客）などに取り組めます。ジェトロ栃木は栃木県の広告代理人となって、栃木ブランドを海外に根気よく売り込みます。

～終わりに～

「海外」というテーマで事業計画やお悩みなどありましたら、お気軽にお問い合わせください。とちぎ産業創造プラザにお越しになるご用向きがあれば、お気軽にお立ち寄りください。様々な事業メニューをご用意していますが、職員一人ひとりがお客様目線で、お客様の段階に応じて、丁寧にご案内いたします。地方創生に向けて、栃木県の産業発展に貢献できるよう精一杯頑張りますので、今後ともご愛顧のほど宜しくお願いいたします。

モーニングセミナー
6 月

テーマ「飛び立つ！とちぎの力」
—栃木県の力士と最新の大相撲事情—



講師：北出 幸一 氏

NHKグローバルメディアサービス スポーツ事業部エグゼクティブ・プロデューサー

昭和31年 石川県小松市生まれ
学習院大学文学部卒業
昭和61年 日本放送協会 入局
昭和61年 報道局 スポーツ報道センター
平成21年 大阪報道局 広報部長
平成23年 宇都宮放送局 局長
平成26年 NHKグローバルメディアサービス入社
スポーツ事業部エグゼクティブ・プロデューサー

日 時：平成27年 6 月10日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：67名

【講演要旨】

～はじめに～

名刺代わりに、「北出がまたまた『来たで』」
笑実は私 3 回目のモーニングセミナーということで、同友会だけにお話『どう言うかい』笑

きょうは栃木県の力士と最新の相撲事情ということでお話をさせていただきたいと思います。

～栃木県の力士～

まず皆様ご承知と思いますが、初代横綱、明石志賀之助は栃木県出身っていう、非常に強い力士だったと言われております。居なかったっていう説もあるんですけど、相撲協会が初代の横綱に認定しております。身長が2メートル51センチで、体重が185キロと、すごい巨漢でありました。現在、残念ながら栃木県出身関取はおりません。関取っていうのは十両以上ですが、今最高位がこの幕下の貴公俊（たかよしとし）と読みますが、栃木県出身力士っていうのは全部で11人。幕下が最高であります。この力士は貴が付いておりますから、貴乃花部屋の力士であります。実はこの

貴公俊、双子の弟が貴源治といって三段目におりますが、今回は6勝1敗と勝ち越しましたので、もしかすると幕下まで上がるかもしれない。是非、皆様幕下の力士を応援するのが楽しみであります。これからどう伸びていくかっていうのを見るのも相撲観賞の楽しみじゃないかと思っておりますので、是非この双子の兄弟。貴公俊と貴源治。幕下で活躍すれば応援していただきたいなと思っております。

～最新の相撲事情～

まずは、白鵬であります。33回目優勝の東京場所です。記録も抜いて、新しい記録を達成した非常に白鵬はご機嫌でありました。次の日、千秋楽翌日の優勝一夜明けの記者会見がありまして、このときは彼はまだ酔っ払った状態でその後どうなったかと。皆さんもよくご承知と思いますが、大失敗で批判をした。13日目の稀勢の里との団体取り直しの一番を「子どもでも分かる」って発言をしました。これは多分今年の流行語大賞ではやるんじゃないかと思いますが、で、いろんな批判があって、記者クラブと非常に関係が悪くなった。春場所は全部取材を拒否した。その中でも活躍したのが結局白鵬であったと。34回目の優勝。

春場所のヒーローが照ノ富士でありました。

活躍して殊勲賞と敢闘賞取った。また、夏場所、照ノ富士が初優勝しました。大関昇進を決めた。白鵬が自滅しなければ一時はやっぱり照ノ富士の大関昇進はないかとみんな思ってた。3敗して白鵬にも負けたと。でも、白鵬のほうからさらに落ちてきたということで優勝した。

モンゴルの話ばかりで残念ですが、ちょっと日本人の話もしたいと思いますが。もともと「スー女」という相撲ブームに火をつけたのは去年遠藤でありました。実は遠藤、春場所で怪我をしました。怪我をして、夏場所に出場したところ、残念ながら負け越しました。でも、本当はきっちり治して、膝の手術をしてやってほしかったなと思うんですけど、どうなるか、これから彼もなかなか厳しいかもしれないなと思っております。

実は今私、雑誌の仕事とともに大相撲のデータ放送の原稿書いております。リモコンボタンにデータっていうのありますんで、ぜひデータボタンを押していただきたい。そうすると力士の取り組み結果、十両、幕内と出まして、画面の下の方に3行90字の原稿が出てくる。それを毎日毎日私が現場で力士の談話をとって取材してます。

照ノ富士は今回見事に大関昇進果たしました。こういう口上を言ったっていうのは実はもうないんですね。非常に考えられないことだったんですが、普通は大関になるときは大関の地位を汚さないように頑張りますとか。最近流行っているのは勇往邁進など四文字熟語。貴乃花は横綱のとき不惜身命とか言いましたが、彼はなんて言ったかというところ「謹んでお受け致します」と。「今後とも心技体の充実に努め、さらに上を目指して精進します」と。ちょっとこれ漢字で書かなきゃ分からないんですが、口上の中でさらに『向上』したいっていう言い方をするのは彼だけかなって思いました。で、その後の記者会見でなんて言ったかというところ、「大関の上は一つしかないの、それを目指して頑張りたい」。「横綱はなりたくてなれるものではなくて、

相撲の神様が選ぶもの」。「自分が選ばれるための努力をしたい」。もう照ノ富士が横綱になるのは時間の問題じゃないかなと思っております。先ほどもちょっと話をしておりましたが、去年の秋場所で逸ノ城が活躍したとき、どこまで行くかと思ったら、彼はすぐに組むんですね。取り口が分かってるから、やっぱりプロの力士は1回対戦すると覚えてしまう。比較的伸び悩んでる。照ノ富士は非常に粘り腰があって土俵際でも粘る。いきなり白鵬に張り手をやる。優勝を決めた千秋楽の一番見事でした。ああいう相撲が取ればまだまだ上へ行くんじゃないかなと思っております。照ノ富士、高々とタイを持ち上げて、なんて思ってるか。早く横綱になり『たい』なということで(笑)。大変失礼致しました。

～終わりに～

私公共放送の立場から、今会社員になって、『NHK G-Media 大相撲ジャーナル』の仕事をしております。すごい思いをして雑誌を作っていく形になります。展望号っていうのはこれから番付発表の3日後。で、決算号は千秋楽の4日後ということで毎月毎月雑誌を出して参ります。ぜひ私の顔を思い浮かべていただいて、雑誌に時々しゃれは書きませんが真面目な原稿書きますんで、ぜひ見ていただきたいなと思っております。秋場所の号に、実は Deng 熱がはやったことがありまして、国技館で敷地内に薬剤を散布すると。それを朝早起きして取材行きました。側溝にずっと薬剤散布してましたのでピンと来まして、造園業者に「あれですよ。これ側溝に撒いて、薬が『即効』に効けばいいですね」と。その造園業者との談話として記事にしたら編集長に削られてしまいました(笑)。なかなか私の記事が出ませんが、すいません。ということで、元気でやっとりまして、ぜひまた大相撲中継ご覧いただいてデータ放送も見ていただきたいなと思っております。ちょうど時間になりました。どうもご清聴ありがとうございました。

公益社団法人 栃木県経済同友会 平成26年 第2回講演会
「栃木県の成長戦略を考える～栃木県経済の活性化対策～」



講師：藤澤 智 氏

株式会社 足利ホールディングス 取締役兼代表執行役会長

1947年5月1日 生まれ
1970年3月 東北大学 法学部卒業
1970年4月 商工中金 入庫
2002年3月 同庫 理事に就任（地域分掌：東北・北関東）
2003年8月 同庫 総合資金証券本部長委嘱
2008年4月 株式会社足利ホールディングス代表取締役
2008年7月 株式会社足利ホールディングス
取締役兼代表執行役社長
株式会社足利銀行取締役兼代表執行役頭取
2014年6月 株式会社足利ホールディングス
取締役兼代表執行役会長

日 時：平成27年2月2日(月)

16：00～17：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

公益社団法人栃木県経済同友会平成26年度第2回講演会を開催した。当日は会員はじめ一般の方など多くの方が参加した。

【板橋筆頭代表理事挨拶】

栃木県経済同友会は、今年、創立27周年を迎える。今年は、地方創生を意識し「行動する同友会」として、より一層活発な活動を展開していきたい。本日は、株式会社足利ホルディングスの藤澤会長が、人口減少・少子高齢化問題に対して、金融機関の立場から、栃木県の発展や経済の活性化に必要なことなどについて講演してもらう。本日の講演会を契機として、ご参加の皆様1人1人が様々な意見や知恵を出し合い、栃木県の活性化に取り組んでいく気運が高まっていくことを祈念する。



【講演要旨】

◆講演の背景（成長戦略を考えた理由）

- 増田元総務大臣の「全国1,800あまりの自治体のうち約半数が消滅する」とのレポートにより、政府も地方にスポットを当てたこと。
- 政府が「地方創生」を「日本再興戦略」の中のテーマではなく、一つの独立したテーマとしたこと。以上のことなどを踏まえて、個人の見解として栃木県の成長戦略の論点をまとめた。

I. ローカル経済圏からみた日本の主要な経済課題

1. 日本経済の二極化

- 富山 和彦 氏（㈱経営共創基盤代表者）
グローバル経済圏とローカル経済圏に分けた。グローバル経済圏（G）
⇒GDPや雇用の3割、大手製造業やIT企業、地域は大都市（東京中心）、高収益ローカル経済圏（L）
⇒GDPや雇用の7割、中小企業やサービス業が主流、地域は地方、低収益
- 水野 和夫 氏

第1の二極化⇒大企業・製造業VS中小企業・非製造業では大企業・製造業がグローバル経済圏企業で成長速度が速いのに対して、中小企業・非製造業はドメスティック

経済圏企業で成長から取り残されている。

第2の二極化⇒資本VS労働では、労働分配率が低下していることが、所得格差の裏返しとも言える。

第3の二極化⇒大都市VS地方では、第1の二極化とほぼ裏腹の関係にある。

増田氏や元東大総長の佐々木氏も論じている。

因みに、平成23年度の栃木県の非製造業（第三次産業）の割合は、名目生産額66%（含む建設業）、雇用者数72%（含む建設業）となっている。

2. 人口減少・少子高齢化

首都圏へ移動した対象が一貫して「若年層」であり、しかも人口の再生産を担う若手女性人口（20～39歳）も同様に流出した。その結果、①地方の人口減少・高齢化②首都圏の人口増加を招いた。そして、首都圏で低い出生率が人口減少を加速させる最大の要因である。（出生率、2013年東京1.13⇔日本全体1.43、置換水準2.07）。首都圏も人口流入が途絶えると人口減少・少子高齢化の時代を迎える。（2040年頃には▲6%の見通し）その理由として子供を産み育てる環境が整っていないことが上げられる（核家族、住宅事情、勤務条件、世間の理解等）。

〈日本特有の東京一極集中の要因〉

戦後日本の経済の効率的推進のため、霞ヶ関・中央官庁の中央集権体制が最大の要因。その後、経済の発展により金融・情報・文化等がこの体制に乗りかかる形で集積が加速した。本来の意味での自治が発達していないからこそ起こった現象だと思う。（各国首都の人口集中度ー東京28%、パリ・ロンドン15%前後、ニューヨーク・ローマ・ベルリン4～6%）

3. 経済成長力の低下（グロスとしてのGDPと潜在成長率の低下）

(1) 要因

① 産業構造の変化とその後の対応の遅れ。特に製造業のソフト化・サービス

化への対応の遅れが目立つ。この間の変化として、家電製品等の規格大量生産型モノづくりの新興国への主役交代や製造業の海外展開の加速などがある。

② 人口オーナス化：（高齢人口＋年少人口）／生産年齢人口の比率増加⇒生産年齢人口（労働人口）が減少。③高齢化社会の潜在的なニーズにマッチした供給サイドの対応が出来ていない。

(2) 対応策

- ① 単純な需給関係の問題ではなく、全産業に渡るIT化、ソフト化、サービス化への対応が必須。
- ② 女性と高齢者の労働市場への参入を促進していく（潜在労働力ー女性325万人、高齢者218万人）。
- ③ かなり難しいと思われるが、サービス産業の生産性の向上を図っていく。



4. 環境とエネルギー問題

(1) 地球温暖化防止

2050年までに世界全体のCO₂排出量を少なくとも50%の削減が必要と言われている（先進国は80%以上）。背景として、「摂氏2度目標」（2009年イタリア・ラクイラサミット）がある。

(2) エネルギー問題

現状、再生エネルギーへの過度な期待は非現実的である。

① 化石燃料を減らしつつ、再生可能エネルギーを最大限導入していくとともに、原子力発電は長期的に依存度を落としていくものの当面は頼らざるを得ない状況。

- ② 化石燃料の依存度が変わらないエネルギー政策は、各国の理解は得られない。悩ましい問題である。

5. グローバリズムの地方浸透

(1) 世界経済連携の進展（加速）

F T A、E P A、T P P等一意識を開国した上でどのように対応していくかを考える。

(2) 国際交流の普遍化

人、文化（学術・芸術）、スポーツ等一異分子の参入を受け入れる寛容性が重要。

II. 対応の方向性一栃木県らしさを活かして一

1. 地方創生の推進（雇用創出が必須の前提）

(1) 地域への新しい人の流れをつくる

国の代表的な施策に総務省の「定住自立圏構想」がある。これは、「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域内の生活機能の確保や圏域の活性化を推進すること。

また、地方が高齢者を大都市から受け入れを行うための施策として「高齢者居住に係る自治体間連携」があるが、介護サービスの財政支援等の問題がある。さらに、地方大学等は地域ニーズ対応の機能を強化していくこと。現状、地方大学卒業生のほとんどが、大都市へ就職しているため、地方大学卒業生の地域定着化を図っていく。宇都宮大学は、2016年4月地域デザイン科学部を新設予定であり大変素晴らしいことだ。



(2) スマートな住みよい栃木の実現

永住できる住みやすさと出生率向上に

よる若年人口の増加の追求として、地域特性を踏まえた経済雇用戦略の策定を推進していく。

① 「地域包括ケアの推進」（厚労省）

住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的提供。今後、認知症高齢者の増加が見込まれるため、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも重要。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。

② 「日本版ネウボラ」（厚労省）

出生率向上策の一つ。切れ目のない家族支援。長期的、総合的な育児支援制度として、若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を実現させる。出産、子育てに対する従来の国の政策が弱かったことの裏返しでもある。

③ 地方中枢拠点都市を中心とした地域連携の形成。（地域中枢拠点都市＝人口20万人以上）

人口20万人以上は県内では宇都宮しかない。各地域拠点を結ぶ県内ネットワークの形成を図るため、地域における集中が必要（コンパクトシティ構想）。また、既存の行政区画に囚われない他県域との連携としてシティ・リージョンが考えられる。例えば、足利地区で、足利市・桐生市・館林市等往年の絹織物で結ばれた地域がイメージ。

④ 行政サービスのI T化の推進

関東地方の中で、栃木県が一番遅れている。公共クラウドを活用し、住民サービス（特に税金等収納事務）の効率化・高度化を図るべき。日本は全体的に行政のI T化の遅れが経済社会の進展を阻害している。

⑤ プロスポーツ振興

県内には4つのプロスポーツ（バスケット・サッカー・アイスホッケー・自転

車)があり、県民全体で支えていくことが栃木を元気にすることにもつながる。スポーツコミッション設立を中心とした「栃木モデル」の構築などが上げられる。

2. 産業競争力の強化と雇用の創出

(1) 栃木県の経済の特徴

① 経済規模

県内総生産 7 兆 8,000 億 (全国 16 位)、1 人当たりの県民所得 295 万 5,000 円 (全国 8 位)。人口は全国 18 位 (平成 25 年 10 月 1 日現在) であり良好なパフォーマンスと考えられる。

② 経済成長

実質経済成長率は、県内に製造業を中心とした大企業の工場があり、影響力も大きいと、全国と同様な動きとなっている。また、第二次産業の占める割合が大きく、経済成長に大きく影響を及ぼしている。

③ 産業構造

全国と比較すると製造出荷額が 12 位、農業出荷額が 8 位、観光目的の宿泊者数が 11 位と上位にランクインしている。1 つの産業だけが強いわけではなく、それぞれの項目が高く、バランスが取れている。

④ 労働生産性

付加価値から見た労働生産性では、全体で 10 位、第一次産業は 4 位、第二次産業は 9 位、第三次産業は 20 位。政府は付加価値や生産性を上げていく方針。地域経済発展のためには、サービス産業の生産性を上げることが、栃木県経済の課題であると考えられる。

⑤ 製造業の大企業依存度

300 人以上の事業所数は 2.1%、従業員数は 34.7%、現金給与総額は 44.4% と半分近くが 300 人以上の事業所で占められている。また、法人税は 300 人以上の事業所で 43% であり、大企業の依存度が高い。

⑥ 産業連関

都道府県別で比較した生産波及効果のランキングはいずれも低くなっており、産業連関が弱い。

アクセスの良さから県内でクラスターを形成する必要がなく、移入と移出が多くなり、結果として産業連関が弱くなり、自己完結型に近くなっている。

(2) 地域特性を活かした産業競争力の強化

人口減少・少子高齢化が進む中、雇用に創出するには産業の生産性を高めなければいけない。なぜならば、それが産業競争力の強化に繋がるため。

① 産業の新陳代謝の促進、生産性の向上

労働生産性の向上により一人当たりの付加価値を増大させること。働き手が減る中で、一人の稼ぎが増えなければ分配は少なくなるので、一人当たりの稼ぎ (付加価値額) を増やすには効率化や技術革新といった働き方を工夫しなければならない。また、潜在労働力として女性や高齢者の労働市場への参入による潜在成長率の向上を図っていく必要がある。一方、長時間労働 (残業) は企業の生産性向上を阻害している。栃木県の経済発展の鍵はサービス産業の労働生産性の向上にあると言える。また、栃木県は、開廃業率のいずれも全国平均を大きく下回り企業の新陳代謝が低いということも生産性向上を阻む要因となっている。

② 中堅・中小企業の一層の海外展開

農産品やサービス業を含む産業全般で海外展開を推進していく。国内本社



の規模・雇用拡大に効果が見込まれ、アジア新興国の成長の恩恵に預かれることも考えられる。

- ③ 地域資源を活かした産業の創出
(農業・林業・観光・再生エネルギー等)
- 農業…潜在能力は高いと思うが、古い体質が発展を阻害しているように見える。
- 林業…成長可能性の高い産業だと思う。県内は森林の面積が35万ha(県土の55%)と全国中位クラス。伐採適齢期の高齢級林(10齢級40～50年)が全体(2500万㎡)の69%(平成25年伐採量42万㎡と僅か)と待ったなしの状況である。外材との価格対抗の鍵は、いかに年間を通じて安定供給できるかであるが、県の助成も見込まれるため、安定供給の可能性はある。加えてチップによるバイオマス発電も実施できる有望産業であり、雇用創出力も高いと思われる。例えば、矢板市で母船式木流システムと木質バイオマス発電の㈱トーセンがパイオニアである。
- 観光…県内には豊富な観光資源がある。二社一寺、足利学校、ばんな寺、明治の元勲別荘、国指定重要無形民俗文化財、自然景観、工場見学、プロスポーツなどがあり、有機的連携や県民の一体化を図り、受け入れ態勢を整えていく必要がある。

3. 有事に強いエネルギー自治の確立

(1) 大震災の教訓

これまでの、大規模集中型の電力供給システム(10電力会社による地域寡占体制＝系統電力)が抱える災害時の脆弱性が露呈＝首都機能優先、地方後回し。

(2) 対応の方向性

国の基本方針は、自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指すもの。

〈狙い〉

- ① 平時でのエネルギーコストの減少
- ② 災害時に強い地域づくり
- 系統電力と分散型電源の組合せ

系統電力…火力、原子力、水力などの大規模発電所で造られ長い送電線を使って供給される電力。

分散型電力…地域が自主的に各家庭に必要な電力を賄うだけの小さな発電所を多数設置し発電する電力。

災害時など系統電力が使用できない場合でも分散型電力により安定的に電力が供給できる。

県単位の主軸となるべき事業であり、相応の雇用創出が見込めるのではないか。

模範とすべきは、エネルギー自治の先進国であるドイツ。シュタットベルケ(地域の公益事業会社)であり、事業は電力・ガスの供給、上下水道、市内交通、通信等である。形態としては、株式会社、有限会社、市の出資、民営会社などである。

ドイツは連邦国家であり、国の生い立ちが日本とは決定的に違う。州や共和国などが統合されて国家を形成したもので、もともと自治がある。

4. グローバリズムの地方浸透

栃木県民の意識にやや閉鎖性を感じる。地域社会を明るく元気にするため異分子を受け入れる寛容な態度とか、多様性を尊重する社会であって欲しい。

最後に元財務次官の杉本和行氏の言葉「七味とうがらし(七つの“み”、のマインドセットから抜け出せ)を紹介する。これはアントレプレナーシップ(起業家精神)の高揚のために述べたもの。

【七つの“み”】

うらみ、つらみ、やっかみ、ねたみ、
そねみ、ひがみ、いやみ

これは一般論として「他人の足を引っ張る」のではなくて、「頑張っている人を褒めよう」という意味でも大切なことだと思う。

第28回全国経済同友会セミナー（石川県金沢市）

日 時：平成27年 4月16日(木)～17日(金)

会 場：石川県立音楽堂

ANAクラウンプラザホテル金沢

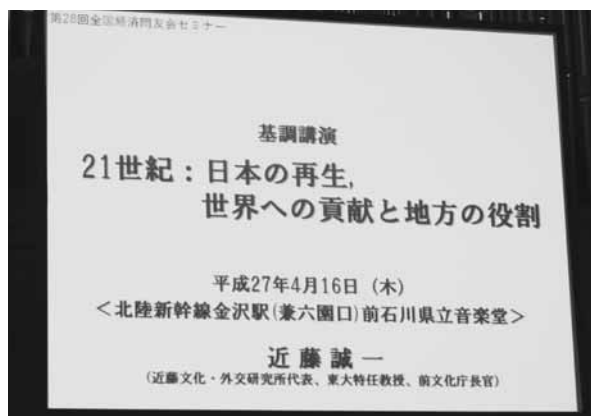
ホテル日航金沢

参加者：44名

第28回全国経済同友会セミナーが石川県金沢市で「戦後70年。地域活性化で日本の再生を。」を総合テーマに開催された。3月の北陸新幹線開業もあり過去最多の1,355人が参加した。当会からも3年後の全国経済同友会セミナー開催もあり、同じく過去最多となる44名が参加した。



オープニングでは金沢市指定無形文化財の「金沢素囃子」が披露され、柏木斉氏（全国経済同友会セミナー企画委員長）の開会挨拶、安宅建樹氏（（一社）金沢経済同友会代表幹事）、谷本正憲氏（石川県知事）の歓迎挨拶後、近藤誠一前文化庁長官による基調講演が「21世紀：日本の再生、世界への貢献と地方



の役割」をテーマに行われた。その後、4つの分科会に分かれ、地域活性化について活発な議論が交わされた。

分科会は第1分科会「地域社会の持続的な成長に向けて」第2分科会「出生率UP・日本の次世代の担い手をどう育てるか」3分科会「日本を訪れる外国人旅行者を増やそう」第4分科会「日本の精神性・匠に学ぶものづくり」と題して討議され、参加者は各分科会に分かれ傾聴した。また、夜は懇親パーティーが開催され、金沢市の豊かな食材を使った様々な料理が振舞われた。



第2日は、各分科会報告の後、長谷川閑史氏（（公社）経済同友会代表幹事）の総括挨拶に続いて、作家の村松友視氏が「金沢の不思議」と題して特別講演を行った。



萩原邦章氏（（一社）岡山経済同友会代表幹事）から、次期開催地の挨拶を頂き、高澤基氏（（一社）金沢経済同友会代表幹事）の閉会の挨拶をもって、2日間のセミナーが終了した。

平成27年度 第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日 時：平成27年 5 月23日(土)

会 場：太平洋クラブ佐野ヒルクレストコース

参加者：30名

初夏の清々しい青空のもと、太平洋クラブ佐野ヒルクレストコースにて平成27年度第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会を開催した。参加者は30名、新ペリア方式により競技を行った。

【競技結果】



競技結果は以下の通り。

優 勝：田村 実 氏 (株太陽警備保障)

準優勝：高山 實 氏 (株太陽警備保障)

3 位：生方 玉也 氏 (株エイム)

(株太陽警備保障)の田村氏が見事優勝の栄冠に輝いた。また、準優勝も(株太陽警備保障)の高山氏となり、(株太陽警備保障)様が優勝、準優勝となった。3位は(株エイム)の生方氏となった。

なお、今大会優勝した田村氏がグロス79の好スコアでベストグロスであった。

【表彰式・懇親パーティー】

競技終了後、クラブハウス内にて表彰式及び懇親パーティーが開催され、小林代表理事の挨拶と賞品の授与を行った。

優勝の田村氏には小林代表理事から優勝カップ、優勝賞品が授与された。優勝カップ、優勝賞品授与の後、田村氏より優勝者スピーチをいただいた。



小林代表理事から田村氏への優勝賞品授与

今回も会員企業様から数多くの素敵な協賛品をいただき、抽選会也大いに盛り上がった。参加者全員に参加賞の他、特別賞をお渡しする事ができた。



皆様が日常の激務を一日忘れ、明日への活力を養う事の出来た一日であった。

